



トピックス

2023年4月10日

OPECプラスの減産：インフレよりも米国の地位低下を心配すべき

減産量は軽視できない

米国では、3月に高まった銀行経営不安がひとまず和らいでいます。しかも足元、インフレ（物価高）鈍化の動きが示されています。これらにより金融市場は今後安定を取り戻す、と筆者も一時期期待しました。

4月2日、期待にいったん水を差したのが、石油輸出国機構の加盟国などからなる「OPECプラス」です。その国々が、5月からの減産を発表したのです。1日の減産量は約110万バレルと、世界の産油量（図表1）の約1%です。原油市場は微妙な需給均衡で成り立っており、1%といえども軽視できません。

原油価格が一時急上昇

この発表は、筆者のみならず多くの人を驚かせました。OPECプラスは、昨年10月に日量200万バレルの大幅減産で合意したばかりです。この減産量が当面維持される、との観測が市場では優勢でした。

そのため今回の減産は不意打ちとなり、4月3日の原油相場は急上昇しました。代表的な原油指標であるブレント価格は前日比プラス6%超となり、1バレルあたり80ドル台半ばまで上昇したのです。このまま原油価格の上昇基調が強まれば、ガソリン高などを通じて米国などのインフレ率を押し上げかねません。

100ドル超えには遠い

とはいえブレント価格は、昨年の平均（100ドル弱）をまだかなり下回っています（図表2）。OPECプラスの減産を考慮しても、100ドル超の水準まで直ちに上昇するとは、おそらく考えにくいでしょう。

原油価格は、昨年後半に下落基調となりました。世界景気の減速で原油需要が抑制される、といった観測のためです。この点、米欧などの景気は当面低調になる、と予想されます。昨年からの利上げによる景気への影響が、今後明瞭になると見込まれるからです。そのことが、原油価格の上昇を抑制しそうです。

しかしこの減産は重要

そうした考え方などから、4月4日以降、原油価格は上値が重くなっています。そして、原油価格の前年比マイナス基調は継続しており、米国などのインフレが再加速するとの懸念も、今は抑えられています。

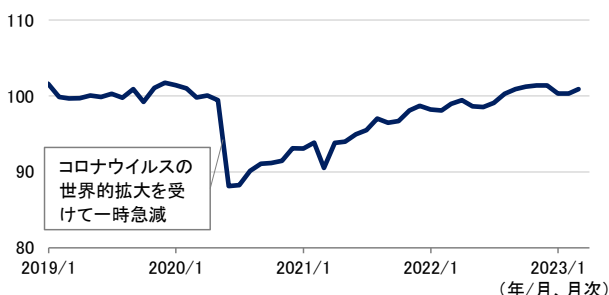
よって、OPECプラスの減産による市場参加者の焦りは、一時的なものにとどまるかもしれません。しかし、この減産が持つ歴史的な重要性に関しては、ほとんど変わりがないでしょう。米国などのインフレに与える影響もさることながら、それ以上に重要な意味を今回の減産は含んでいる、と言えるのです。

米国の地位低下が鮮明

減産を主導したのは、中東最大の産油国、サウジアラビアです。OPECプラスの構成国であるロシアも、この減産に対し小さくない発言力を発揮した模様です。これらが意味するのは、米国の地位動揺です。

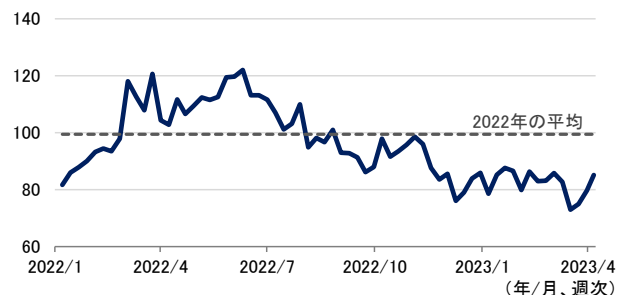
バイデン米政権は、自国のインフレを抑えるため、かつ、ロシアの原油収入を圧迫すべく、サウジアラビアに原油増産を促していました。サウジアラビアはそれを裏切り、昨年10月に続き追加減産を表明したのです。銀行不安やインフレよりも米政権が心配すべきは、中東地域における米国の存在感低下です。

図表1. 世界の原油等生産量（日量、百万バレル）



(注)原油・その他液体燃料。2023年2月まで
(出所)米エネルギー情報局よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 原油価格の推移（1バレルあたり、ドル）



(注)ブレント原油先物価格。2023年4月6日まで
(出所)Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。